



## 取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

平成 20 年 11 月 20 日

岡三アセットマネジメント株式会社

## 国内株式市場の動向について

### 最近の国内株式市場の動向

国内株式市場は、10月27日に日経平均株価が終値で7,162.90円の年初来安値を付けた後、世界各国の政府や中央銀行が協調して金融安定化や景気対策に取り組む姿勢を示したことや、空売り規制の強化を始めとした株式需給改善策などを受けて急反発し、11月5日には9,500円台を回復しました。しかしその後、戻り売りに押され軟調に推移する中、11月20日の株式市場では、日経平均株価が前日比で570.18円安（前日比6.89%安）の7,703.04円となり、再び8,000円台を割り込みました。

本日（11/20）の株価下落の主な要因につきましては、

前日（11/19）の米国株式市場で、経営難にある米国大手自動車メーカー3社への救済策がまとまらないとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が2009年の実質国内総生産(GDP)の伸び率がマイナスになるとの見通しを示したことなどから、米国景気に対する先行き警戒感が一段と強まり、NYダウ平均株価が前日比で5%を超えて急落したこと世界的な景気後退の深刻化を背景に韓国や台湾などアジアの株式市場が軒並み下落したことを受け、日本株に対する投資家センチメントも急速に後退し戻り売り圧力が強まったこと金融危機の影響を受け金融保証保険に伴う支払い増から業績の大幅下方修正を発表した保険会社や、世界経済の低迷による需要減少と円高による採算悪化が懸念された自動車会社などの株価が下げ足を速めたこと

などがあげられます。

日経平均株価（225種）の推移（2008年1月4日-2008年11月20日）



【データ: Reuters 作成: 岡三アセットマネジメント】

本資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、特定のファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。最終ページに重要な事項を掲載しています。

## 今後の見通しについて

当面の国内株式市場は、世界経済の後退や国内企業の業績悪化に対する警戒感などから、下振れリスクが残る中で外部環境に左右されやすい不安定な状態が続くことが予想されます。

11月に開催された先進7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）や主要20ヵ国・地域による緊急金融サミットでは、各国が世界的な金融システムの安定化に向けてあらゆる措置を講ずるとし、金融および財政政策面での協調体制を取ることが打ち出されました。しかしながら株式市場では、その内容が政策実行の即効性や具体性に欠けるとの見方が多く、世界の景気動向に再び注目が集まっています。11月下旬から本格化する欧米のクリスマス商戦は消費低迷を背景に苦戦が予想されており、国内株式市場は暫く实体经济の悪化度合いを織り込む海外株式市場の動向を睨みながらの展開になるものと予想されます。また、米国では自動車大手3社が経営危機に陥り、景気後退が長期化すると警戒感も強まっており、今後は米自動車大手3社の救済策の動向にも留意が必要と思われます。

また、10月中旬から発表された4-9月期の企業業績は、景気減速を受けた海外需要の減少に加え円高や原燃料高などによる影響から大幅な減益傾向となり、2008年度（今期）の通期見通しも7期ぶりの減益が予想されています。世界の景気後退の長期化を背景に、続く2009年度（来期）の企業業績に対する不透明感が強まっていることも、株式市場の上値を圧迫する可能性があります。

しかしながら、株式市場は10月以降の大幅な下落により、先進国の景気後退や新興国経済の急減速をかなり織り込んだものと思われます。PBR（株価純資産倍率）、配当利回り、PER（株価収益率）等からみて、業績の悪化を勘案しても株価バリュエーションに割安感が生じていると思われます。個別銘柄の動きを見ると決算の内容や今後の収益見通しに応じて株価の騰落率に格差が生じるなど、選別色の強まりの中に物色意欲の回復の兆しが窺えます。中期的にも緊急金融サミットで打ち出された金融および財政政策が具体的に進められるにつれ、緊急市場安定化策や定額給付金支給などの景気対策への期待の高まりが市場心理の冷え込みの緩和に繋がっていくものと思われます。

以上

## 当資料に関する注意事項

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号は、関東財務局長（金商）第 370 号で、社団法人投資信託協会および社団法人日本証券投資顧問業協会に加入しています。

### 投資信託について

#### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されるものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。

- ・ 運用により投資信託の信託財産に生じた損益は、すべてご購入されたお客様に帰属します。
- ・ 投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ お申込の際は、必ず投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 投資信託に係る費用（税込み）について

#### 【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- ・ 申込時に直接ご負担頂く費用  
申込手数料：申込金額に 3.675%以内の率を乗じて得た額
- ・ 換金時に直接ご負担頂く費用  
換金手数料：1 万口当たり 105 円以内の額  
信託財産留保額：1 口当たり換金時に適用される基準価額に 0.5%以内の率を乗じて得た額
- ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用  
信託報酬：純資産総額に実質年 2.035425%以内の率を乗じて得た額  
その他費用：上記以外に監査費用、有価証券等の売買委託手数料など保有期間や運用実績に応じてご負担頂く費用があります。

個別の投資信託の費用は、投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面でご確認下さい。

#### < ご注意 >

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。